

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	T I S 株式会社
【英訳名】	TIS Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江の木町11番30号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都港区海岸1丁目14番5号 （T I S 竹芝ビル）
【電話番号】	東京(03)5402 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） T I S 株式会社 東京本社 （東京都港区海岸1丁目14番5号（T I S 竹芝ビル）） T I S 株式会社 中部事業部 （愛知県名古屋市中区錦2丁目9番29号（O R E 名古屋伏見ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	99,860	98,210	103,034	199,648	209,922
経常利益 (百万円)	7,398	3,780	4,249	15,111	11,995
中間(当期)純利益 (百万円)	2,809	2,216	1,953	7,257	5,892
純資産額 (百万円)	73,510	79,236	96,022	78,369	85,642
総資産額 (百万円)	166,364	177,354	177,900	180,912	186,603
1株当たり純資産額 (円)	1,622.77	1,748.69	1,850.36	1,726.69	1,887.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.03	48.92	43.11	157.36	127.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.93	45.88	41.24	146.43	120.67
自己資本比率 (%)	44.2	44.7	47.1	43.3	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,248	10,794	9,514	3,774	18,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,448	6,959	3,499	5,969	11,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,591	8,384	3,446	1,054	12,285
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,637	25,237	27,766	29,770	25,203
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	8,361 (1,631)	8,656 (2,460)	8,934 (1,883)	8,041 (2,380)	8,489 (2,442)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	51,384	47,047	52,997	100,950	102,714
経常利益 (百万円)	4,567	1,956	3,441	9,480	7,226
中間(当期)純利益 (百万円)	2,468	2,149	3,502	6,135	4,716
資本金 (百万円)	23,053	23,079	23,086	23,079	23,084
発行済株式総数 (千株)	45,306	45,320	45,325	45,320	45,324
純資産額 (百万円)	74,759	79,171	83,898	78,614	83,639
総資産額 (百万円)	121,634	129,894	136,541	135,510	137,281
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	27.00	27.00
自己資本比率 (%)	61.5	61.0	61.4	58.0	60.9
従業員数 (名)	2,462	2,534	2,774	2,407	2,475

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

### (1)新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) オープンテクノ(株)	東京都 新宿区	50	情報サービス	100.0 (100.0)	業務上の取引は特になし。役員の兼任なし。

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

### (2)除外

コンサルティングサービスを行っておりましたT I Sコンサルティング株式会社は、平成18年4月1日に当社が吸収合併したことにより関係会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	8,934 (1,883)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

なお、当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、従業員を事業区分に関連付けて記載しておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,774
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

最近の日本経済を俯瞰すると、アジア、特に中国の高成長を背景とした輸出関連産業の牽引により、平成14年から始まった景気拡大は50ヶ月を超え、いざなぎ景気にならぶものになりました。好調な経済情勢を背景に、平成18年9月調査での日銀短観における企業のソフトウェア投資額も概ね堅調に推移しています。

情報サービス産業では、企業のソフトウェア投資額が徐々に回復に向かう中で、ここ数年投資を手控えていた企業のハードウェア、ソフトウェア投資が顕在化しつつあり、特に金融機関、製造業の積極的な大型IT投資により、全般的に事業環境は改善しつつあると考えています。

当社は、金融分野ではクレジットカード、保険・証券業務、製造業でも家電、建機、化学、医薬業界のシステム構築を得意としており、この投資の傾向が中期的に当社業績の追い風になるものと見ています。

さて、当期業績は、売上高が103,034百万円（前年同期比4.9%増）となりました。クレジットカード会社の大型案件が計画通りに進捗していることから、当社で大幅増収となったほか、クオリカ株式会社でも主要顧客の大型投資に積極的に対応し増収となりました。

利益面につきましては、営業利益が3,625百万円（同0.6%増）、経常利益が4,249百万円（同12.4%増）となりました。

当社は、平成19年3月期第1四半期決算発表時(平成18年7月28日)に、平成19年3月期中間期、通期利益の業績見通しの修正を行いました。修正の原因は、AJS株式会社が前年度に発生した不採算プロジェクトの収束に追われ、営業活動が低調となった結果、計画の未達が予測されたことと、株式会社ユーフィットが、クレジットカード会社案件の製造、テスト工程における品質確保のため、必要となる要員の追加確保を行った結果、コスト増となることが予測されたためです。修正発表以後は、ほぼ見通し通りの業績で推移しております。

中間純利益は1,953百万円（同11.9%減）となりました。

特別損益につきましては、当社は、平成17年3月にクレジットカード会社向けの運用サービスで使用するソフトウェア「クレジットキューブ」を開発し、複数の大型開発案件を受注しました。開発過程を経る中で得たナレッジを活用するため、今般「クレジットキューブ」をリニューアルし、さらなる拡販を目指します。そのため、現行版を一旦廃棄することとしました。従いまして、平成20年3月中間期までに償却を予定していた872百万円を、固定資産除却損として特別損失に計上しました。

サービス分野別の概況は以下の通りです。

#### アウトソーシングサービス分野

売上高は38,570百万円（同7.5%増）となりました。

当社及びAJS株式会社で主要顧客向け包括アウトソーシング関連売上が増加したことなどから、前年同期比増収となりました。

#### ソフトウェア開発分野

売上高は48,660百万円（同5.8%増）となりました。

クレジットカード会社の大型案件が当期に開発のピークを迎え、当社及び株式会社ユーフィットで増収となりました。

#### ソリューションサービス（情報機器・ソフトウェアの販売）分野

売上高は13,021百万円(同0.2%増)となりました。全般的なIT関連の投資環境は改善されていますが、ここ数年の機器の価格低下の影響もあり、微増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べて2,563百万円増加し、27,766百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は 9,514百万円（前年同期は 10,794百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の回収による収入などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は 3,499百万円（前年同期は 6,959百万円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は 3,446百万円（前年同期は 8,384百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、配当金の支払による支出などです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

	金額（百万円）	前年同期比（％）
アウトソーシングサービス	38,581	107.4
ソフトウェア開発	51,370	104.5
計	89,951	105.7

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	46,280	89.1	44,093	86.8

（注）1 アウトソーシングサービスは継続業務でありますので、ソフトウェア開発についてのみ記載いたしました。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

	金額（百万円）	前年同期比（％）
アウトソーシングサービス	38,570	107.5
ソフトウェア開発	48,660	105.8
ソリューションサービス	13,021	100.2
その他	2,782	83.5
計	103,034	104.9

（注）1 主な販売先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱ジェーシービー	11,084	11.3	14,785	14.4

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社および子会社は、中期経営計画「exceed'08」の重点施策の一つである「技術を経営の軸とする」を目標に生産性向上基盤の一層の充実を図っています。社内のベストプラクティスを「見える化」する仕組みとして開発の全社標準プロセスを構築し、マネジメント標準とエンジニアリング標準の整備を進めるとともに、新技術、新手法の調査・検証を継続的に推進し、技術を軸とした取り組みに注力しています。

また、子会社アイティリサーチ株式会社、TIS R&D Center, Inc.が中心となり全社的な研究課題に取り組むとともに、中期経営計画「exceed'08」で設定した重点目標に関するマーケティング調査にも注力しています。

### (1) 新QMSの展開と改善

生産性向上基盤技術を担当する生産技術部では、全社共通の開発標準プロセスを定義し、適用を開始しました。これにより、一定のプロセスに沿った失敗の少ないプロジェクト推進ができるようになるとともに、この標準プロセスそのものをより良いものに改善してゆく仕組みが整い、継続的な生産性向上に取り組めるようになりました。

また、生産性向上や改善の基礎となるデータの収集を行い、定量的な評価や判断をする環境を整備しました。これにより、不採算化防止のための諸施策がより具体的に講じられるようになります。

### (2) エンジニアリング標準の整備

全社の技術基盤を担当する基盤技術センターでは、新技術や新手法の検証などをベースに、当社のシステム開発や基盤構築、システム運用や業務運用に関わるエンジニアリング標準を定め、主として技術面から生産性と品質の向上に取り組んでまいりました。当期は、要件定義工程、製造/テスト工程、およびシステム運用設計工程に重点的に取り組み、標準ガイドやツール等の整備と活用を推進しています。

### (3) 新規事業開発

新規事業の開発は、中期経営計画「exceed'08」の重点施策の一つであります。当社では、有力な新規分野として「内部統制」を掲げ、育成及び事業としての確立に注力しています。

ここ数年の間に、日本の上場会社及び連結子会社は、例外なく日本版SOX法対応に向けた内部統制の確立を求められています。当社は業界内でも先駆けて準備を行い、本分野で定評のあるコンサルティング会社である株式会社プロティビティジャパンと多角的な協業を進め、内部統制整備のためのトータルソリューションに関するシステムを開発しています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は 118百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱ユーフィット 師勝事業所等	愛知県北名古屋市鹿田等	造作等	2,000	90	自己資金	平成18年5月	平成19年1月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,325,412	45,325,412	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	45,325,412	45,325,412		

(注) 提出日現在の株式数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換、及び新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況は次のとおりであります。  
株主総会の特別決議(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,700 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 3,906	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,906 資本組入額 1,953	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その 他の一切の処分は認めないも のとしします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。  
当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とします。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとしします。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 権利を付与された者は、以下の期間毎に、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとしします。ただし、行使可能な株式数が1単位の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単位未満の株式数を切り上げ、単位株式数の整数倍の株式数につき権利行使ができるものとしします。

- ( ) 平成15年7月1日から平成15年12月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができるものとしします。
- ( ) 平成16年1月1日から平成16年12月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができるものとしします。
- ( ) 平成17年1月1日から平成17年12月31日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができるものとしします。
- ( ) 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができるものとしします。

対象者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとしします。ただし、平成15年7月1日以後、対象者が取締役または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株引受権を行使することができるものとしします。

- ( ) 対象者である取締役が、辞任もしくは任期満了により取締役の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、付与された新株引受権の全部を行使することができるものとしします。
- ( ) 対象者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、付与された新株引受権の全部を行使することができるものとしします。
- ( ) 対象者である使用人が、当社就業規則第42条(定年退職)の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、付与された新株引受権を行使することができるものとしします。

対象者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定に基づく休職(以下「休職」といいます。)をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとしします。

- ( ) 対象者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株引受権を行使できないものとします。
- ( ) 対象者である使用人が、権利付与日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合(連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。)、前号の規定にかかわらず、本新株引受権を行使できないものとします。

平成15年7月1日以後、対象者が死亡を理由として退職した場合、当該対象者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該対象者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株引受権を行使することができるものとします。

会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併または新設合併にかかる契約の定めに従うものとします。

新株引受権に関するその他の細目事項については、本総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。  
株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,116 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	311,600 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 3,562	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,562 資本組入額 1,781	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(注2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

(注3) 新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

( ) 平成16年7月1日から平成16年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成17年1月1日から平成17年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。ただし、平成16年7月1日以後、新株予約権者が取締役または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である取締役が、辞任もしくは任期満了により取締役の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である使用人が、当社就業規則第42条(定年退職)の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定に基づく休職（以下「休職」といいます。）をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。

（ ）新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。

（ ）新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。

平成16年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。

当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。

その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

新株予約権の消却事由及び条件

（ ）当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。

（ ）新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記 の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,443 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,300 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 2,750	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,750 資本組入額 1,375	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものと します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(注2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

(注3) 新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

- ( ) 平成17年7月1日から平成17年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。
- ( ) 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。
- ( ) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。
- ( ) 平成20年1月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、平成17年7月1日以後、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

- ( ) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
- ( ) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
- ( ) 新株予約権者である使用人が、当社就業規則第42条(定年退職)または当社子会社就業規則第44条(定年退職)の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定もしくは当社子会社就業規則第40条第1項第2号ないし第4号、第2項および第3項の規定に基づく休職（以下「休職」といいます。）をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。

- ( ) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
- ( ) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。

平成17年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。

当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。

その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

新株予約権の消却事由及び条件

- ( ) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
- ( ) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記 の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。



株主総会の特別決議(平成16年6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,760 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 4,750	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,750 資本組入額 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものと します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(注2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

(注3) 新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

( ) 平成18年7月1日から平成18年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成20年1月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社社会の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、平成18年7月1日以後、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である使用人が、定年退職によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。

( )新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。

( )新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合(連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。)、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。

平成18年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。

当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。

その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

新株予約権の消却事由及び条件

( )当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。

( )新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合(前記の場合を除きます。)、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

株主総会の特別決議(平成17年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,791 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	379,100 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 4,014	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,014 資本組入額 2,007	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものと します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(注2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

(注3) 新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

( ) 平成19年7月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成20年1月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

( ) 平成22年1月1日から平成22年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社社会の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、平成19年7月1日以後、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

( ) 新株予約権者である使用人が、定年退職によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。

( )新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。

( )新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。

平成19年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。

当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。

その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

新株予約権の消却事由及び条件

( )当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。

( )新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

旧商法に基づく転換社債の状況は次のとおりであります。

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成12年8月3日)	9,999	4,337.00	2,169	9,999	4,337.00	2,169

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	1,400	45,325,412	1	23,086	1	22,414

(注) 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。）による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,665	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,688	5.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,948	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)2	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,242	2.7
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	1,161	2.6
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	2.6
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	2.5
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントユークータックストリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,087	2.4
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,045	2.3
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	918	2.0
計		16,068	35.5

(注)1 平成18年4月11日付で野村證券株式会社から3社連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年4月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	66	0.1
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin s- le Grand London EC1A 4NP, England	41	0.1
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	5,187	11.4
計		5,295	11.7

- 2 平成18年8月15日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから6社連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で株式を所有している旨の報告を受けておりますが、うち2社（株式会社三菱東京UFJ銀行、UFJニコス株式会社）を除く以下4社の株式については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	818	1.8
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	85	0.2
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	92	0.2
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	597	1.3
計		1,594	3.5

- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,665千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,688千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,948千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,293,400	452,934	
単元未満株式	普通株式 22,512		
発行済株式総数	45,325,412		
総株主の議決権		452,934	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) T I S株式会社	大阪府吹田市江の木町11番30号	9,500		9,500	0.0
計		9,500		9,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,580	3,690	3,270	3,190	2,765	2,800
最低(円)	3,200	2,910	2,675	2,485	2,260	2,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
社長 (代表取締役)	営業推進本部長	社長 (代表取締役)		岡本 晋	平成18年10月1日
専務取締役 (代表取締役)	営業推進本部副本部長、 事業統括本部長、セキュ アワン室担当	専務取締役 (代表取締役)	事業統括本部長、セキュ アワン室担当	前西 規夫	平成18年10月1日
常務取締役	カード第1事業部副事業 部長	常務取締役	プロジェクト第2推進室 担当兼プロジェクト第2 推進室長	佐々木 伸好	平成18年10月1日
取締役	事業統括本部金融事業部 長兼同事業部ファイナン シャルシステム営業部長	取締役	事業統括本部金融事業部 長	守屋 元雅	平成18年10月1日



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,548		25,967		23,266	
2 受取手形及び売掛 金	6	44,446		46,711		53,639	
3 有価証券		2,008		2,509		2,208	
4 たな卸資産		10,136		9,827		7,172	
5 その他		8,306		8,183		6,708	
6 貸倒引当金		198		47		76	
流動資産合計		88,248	49.8	93,152	52.4	92,918	49.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2,3	19,412		18,875		19,060	
(2)土地	2	6,749		6,716		6,716	
(3)貸与資産		7,566		5,771		6,240	
(4)その他		4,295		5,998		5,452	
有形固定資産合計		38,024	(21.4)	37,361	(21.0)	37,470	(20.1)
2 無形固定資産		9,257	(5.2)	7,082	(4.0)	8,465	(4.5)
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	30,451		28,732		36,331	
(2)その他		11,897		11,982		11,776	
(3)貸倒引当金		524		410		358	
投資その他の資産 合計		41,824	(23.6)	40,304	(22.6)	47,749	(25.6)
固定資産合計		89,105	50.2	84,748	47.6	93,684	50.2
資産合計		177,354	100.0	177,900	100.0	186,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		15,775		18,198		18,423	
2 1年以内償還予定社債						220	
3 1年以内償還予定 転換社債				9,999			
4 短期借入金	2	8,797		6,860		7,536	
5 賞与引当金		3,408		3,498		3,464	
6 受注損失引当金				331			
7 その他		16,507		16,015		17,611	
流動負債合計		44,488	25.1	54,904	30.8	47,256	25.3
固定負債							
1 社債		7,720		7,500		7,500	
2 転換社債		9,999				9,999	
3 長期借入金		11,846		8,267		9,696	
4 退職給付引当金		3,511		3,561		3,510	
5 役員退職慰労引当金		927		803		899	
6 連結調整勘定		1,171				1,981	
7 負ののれん	5			1,488			
8 その他		5,606		5,352		7,504	
固定負債合計		40,782	23.0	26,974	15.2	41,091	22.0
負債合計		85,270	48.1	81,878	46.0	88,347	47.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,846	7.2			12,613	6.8
(資本の部)							
資本金		23,079	(13.0)			23,084	(12.4)
資本剰余金		22,407	(12.6)			22,412	(12.0)
利益剰余金		32,283	(18.2)			35,507	(19.0)
土地再評価差額金		2,922	( 1.6)			2,922	( 1.6)
その他有価証券評価 差額金		4,559	(2.6)			7,643	(4.1)
為替換算調整勘定		141	( 0.1)			50	( 0.0)
自己株式		30	( 0.0)			32	( 0.0)
資本合計		79,236	44.7			85,642	45.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		177,354	100.0			186,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,086	13.0		
2 資本剰余金				22,414	12.6		
3 利益剰余金				36,585	20.5		
4 自己株式				33	0.0		
株主資本合計				82,052	46.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				4,752	2.7		
2 土地再評価差額金				2,922	1.6		
3 為替換算調整勘定				32	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,797	1.1		
少数株主持分				12,171	6.8		
純資産合計				96,022	54.0		
負債純資産合計				177,900	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			98,210	100.0		103,034	100.0		209,922	100.0
売上原価			82,848	84.3		86,949	84.4		175,009	83.4
売上総利益			15,361	15.7		16,085	15.6		34,913	16.6
販売費及び一般管理費	1		11,758	12.0		12,459	12.1		23,345	11.1
営業利益			3,602	3.7		3,625	3.5		11,567	5.5
営業外収益										
1 受取利息		19			28			40		
2 受取配当金		204			237			325		
3 負ののれん償却額					476					
4 その他		115	339	0.3	105	847	0.8	338	704	0.3
営業外費用										
1 支払利息		65			66			127		
2 社債費用		21						25		
3 持分法による投資損失		22			46			17		
4 貸倒引当金繰入額					64					
5 その他		52	162	0.1	46	223	0.2	106	276	0.1
経常利益			3,780	3.9		4,249	4.1		11,995	5.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益		1,268			666			1,752		
2 貸倒引当金戻入益		3			48			36		
3 その他		16	1,288	1.3		714	0.7	201	1,989	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	241			1,094			365		
2 投資有価証券評価損		38						40		
3 その他		86	367	0.4	124	1,219	1.2	1,213	1,619	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,702	4.8		3,745	3.6		12,365	5.9
法人税、住民税及 び事業税		3,167			2,879			4,741		
法人税等調整額		1,058	2,108	2.1	1,047	1,831	1.7	1,261	6,002	2.9
少数株主利益 ( )又は損失			376	0.4		39	0.0		469	0.2
中間(当期)純利益			2,216	2.3		1,953	1.9		5,892	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,406		22,406
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増資		0		0	
2. ストックオプションの行使による新株式の発行			0	4	5
資本剰余金中間期末(期末)残高			22,407		22,412
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,957		30,957
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,216	2,216	5,892	5,892
利益剰余金減少高					
1. 配当金		770		1,223	
2. 取締役賞与		113		113	
3. 監査役賞与		6	889	6	1,342
利益剰余金中間期末(期末)残高			32,283		35,507

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	23,084	22,412	35,507	32	80,971
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当（注）			770		770
役員賞与（注）			105		105
中間純利益			1,953		1,953
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	1	1,078	1	1,080
平成18年9月30日 残高 （百万円）	23,086	22,414	36,585	33	82,052

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	7,643	2,922	50	4,671	12,613	98,256
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当（注）						770
役員賞与（注）						105
中間純利益						1,953
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,890		17	2,873	441	3,314
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,890		17	2,873	441	2,233
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,752	2,922	32	1,797	12,171	96,022

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益		4,702	3,745	12,365
2 減価償却費		5,271	4,937	10,786
3 連結調整勘定償却額		21		161
4 のれん償却額			361	
5 負ののれん償却額			476	
6 貸倒引当金の増減額		99	23	188
7 退職給付引当金(前払年金費 用)の増減額		81	47	510
8 役員退職慰労引当金の増減額		38	139	16
9 受取利息及び受取配当金		224	265	365
10 支払利息		65	66	127
11 持分法による投資損失		22	46	17
12 投資有価証券売却損益及び評 価損益		1,224	644	1,703
13 有形・無形固定資産除売却損 益		242	1,095	391
14 売上債権の減少額		9,697	7,091	506
15 たな卸資産の増減額		2,522	2,655	441
16 仕入債務の増減額		1,969	225	679
17 その他		93	1,553	2,566
小計		14,164	11,453	24,935
18 利息及び配当金の受取額		219	265	369
19 利息の支払額		63	97	124
20 法人税等の支払額		3,525	2,108	6,220
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		10,794	9,514	18,960



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 定期預金の預入による支出		350	406	579
2 定期預金の払戻による収入		259	375	557
3 有形固定資産の取得による支 出		2,846	4,091	6,183
4 無形固定資産の取得による支 出		1,798	1,165	3,224
5 投資有価証券の取得による支 出		1,554	984	2,276
6 投資有価証券の売却及び償還 による収入		1,927	3,293	2,894
7 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		2,587	264	1,986
8 貸付金の回収による収入		19	3	31
9 その他の投資による支出		276	623	693
10 その他の投資の回収による収 入		283	417	481
11 その他		34	51	299
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		6,959	3,499	11,277
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入金の純減少額		369	475	436
2 長期借入れによる収入		300	323	520
3 長期借入金の返済による支出		3,124	3,084	5,948
4 社債の償還による支出		4,994	220	4,994
5 株式発行による収入			3	9
6 自己株式の取得による支出		2	1	3
7 配当金の支払額		770	770	1,223
8 少数株主への配当金の支払額		163	173	209
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		8,384	3,446	12,285
現金及び現金同等物に係る換算 差額		17	5	36
現金及び現金同等物の増減額		4,533	2,563	4,566
現金及び現金同等物の期首残高		29,770	25,203	29,770
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		25,237	27,766	25,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の24社であります。</p> <p>T I Sシステムサービス株式会社 T I Sトータルサービス株式会社 T I Sリース株式会社 東洋ネットワークサービス株式会社 アイティリサーチ株式会社 T I Sソリューションビジネス株式会社 T I Sコンサルティング株式会社 クオリカ株式会社 株式会社エス・イー・ラボ 株式会社アグレックス 株式会社ランサ・ジャパン 株式会社システムズ・トラスト 株式会社ユーフィット 株式会社システムサポート 株式会社シーエスティ 株式会社シーエスエイ 旭化成情報システム株式会社 株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェア TIS R&amp;D Center, Inc TISI(USA), Inc. TISI(HK) Ltd. TISI(上海)Co., Ltd. TIS North America Inc. TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd. なお、旭化成情報システム株式会社および株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェアは第三者から株式取得したことによって当中間連結会計期間より連結子会社となっております。また、株式会社エル・ディー・エフは、株式会社エス・イー・ラボとの合併により連結対象外となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の23社であります。</p> <p>T I Sシステムサービス株式会社 T I Sトータルサービス株式会社 T I Sリース株式会社 東洋ネットワークサービス株式会社 アイティリサーチ株式会社 T I Sソリューションビジネス株式会社 クオリカ株式会社 株式会社エス・イー・ラボ 株式会社アグレックス 株式会社ランサ・ジャパン 株式会社システムズ・トラスト 株式会社ユーフィット 株式会社システムサポート 株式会社シーエスティ 株式会社シーエスエイ A J S 株式会社 (旧 旭化成情報システム株式会社) 株式会社A J Sソフトウェア (旧 株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェア) オープンテクノ株式会社 TIS R&amp;D Center, Inc TISI(USA), Inc. TISI(上海)Co., Ltd. TIS North America Inc. TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd. なお、オープンテクノ株式会社は第三者から株式取得したことによって当中間連結会計期間より連結子会社となっております。また、T I Sコンサルティング株式会社は、当社との合併により連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の23社であります。</p> <p>T I Sシステムサービス株式会社 T I Sトータルサービス株式会社 T I Sリース株式会社 東洋ネットワークサービス株式会社 アイティリサーチ株式会社 T I Sソリューションビジネス株式会社 T I Sコンサルティング株式会社 クオリカ株式会社 株式会社エス・イー・ラボ 株式会社ランサ・ジャパン 株式会社アグレックス 株式会社システムズ・トラスト 株式会社ユーフィット 株式会社システムサポート 株式会社シーエスティ 株式会社シーエスエイ 旭化成情報システム株式会社 株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェア TIS R&amp;D Center, Inc TISI(USA), Inc. TISI(上海)Co., Ltd. TIS North America Inc. TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd. なお、旭化成情報システム株式会社および株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェアは第三者から株式取得したことによって当連結会計年度より連結子会社となっております。また、株式会社エル・ディー・エフは、株式会社エス・イー・ラボとの合併により、TISI(HK)Ltd.は清算終了により、連結の範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は下記の7社であります。 宏図財務軟件(上海)有限公司 エンコデックス ジャパン株式会社 M&amp;Tシステムオペレーションズ株式会社 株式会社Hi-H0ブロードバンドシステムズ 株式会社イーラボ DGTインフォメーションシステムズ ほんつな株式会社</p> <p>なお、ほんつな株式会社は新たに設立されたため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日又は直近決算日の財務諸表を採用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は下記の10社であります。 宏図財務軟件(上海)有限公司 エンコデックス ジャパン株式会社 M&amp;Tシステムオペレーションズ株式会社 株式会社イーラボ DGTインフォメーションシステムズ ほんつな株式会社 クロノバ株式会社 アルメック株式会社 アプシェ株式会社 メディカル統計株式会社</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日又は直近決算日の財務諸表を採用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は下記の10社であります。 宏図財務軟件(上海)有限公司 エンコデックス ジャパン株式会社 M&amp;Tシステムオペレーションズ株式会社 株式会社イーラボ DGTインフォメーションシステムズ ほんつな株式会社 クロノバ株式会社 アルメック株式会社 アプシェ株式会社 メディカル統計株式会社</p> <p>なお、ほんつな株式会社は設立出資により、また、クロノバ株式会社、アルメック株式会社、アプシェ株式会社およびメディカル統計株式会社は第三者から株式を取得したことによって、当連結会計年度より持分法を適用しております。 株式会社Hi-H0ブロードバンドシステムズは、全株式を第三者へ譲渡したため、当連結会計年度末において、持分法の適用の範囲から除いております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近決算日の財務諸表を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TISI(USA), Inc.、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(HK) Ltd.、TISI(上海)Co., Ltd.、TIS North America Inc.及びTKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TISI(USA), Inc.、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、TIS North America Inc.及びTKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、オープンテクノ株式会社の中間決算日は3月31日であります。連結中間決算日と差異が3ヶ月を超えるため、同社の事業年度末日である9月30日の財務諸表を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TISI(USA), Inc.、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、TIS North America Inc.及びTKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券           その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (ハ) デリバティブ 時価法(金利スワップの特例処理を採用しております。)           (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物、構築物、車輛運搬具 主として定額法 機械装置、器具備品 主として定率法 貸与資産 貸与期間を耐用年数とする定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左           (ロ) たな卸資産 商品 同左           仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ハ) デリバティブ 時価法(一部連結子会社については金利スワップの特例処理を採用しております。)           (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物、構築物、車輛運搬具 同左 機械装置、器具備品 同左 貸与資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券           その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)           時価のないもの 同左           (ロ) たな卸資産 商品 同左           仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ハ) デリバティブ 同左           (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物、構築物、車輛運搬具 同左 機械装置、器具備品 同左 貸与資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上の割合を乗じた金額と、見積効用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については、個別貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 役員賞与及び一部連結子会社の従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~18年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括処理しております。 なお、国内連結子会社4社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括処理しております。 なお、国内連結子会社5社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括処理しております。 なお、国内連結子会社4社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特 例処理の要件を満たしてい るため、特例処理を採用し ております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 投資有価証券 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッ ジ対象となる資産、負債が 存在する場合に限りデリバ ティブ取引を利用する方針 であり、短期的な売買差益 の獲得や投機を目的とする デリバティブ取引は行いま せん。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特 例処理が認められる条件を すべて満たしているため、 その判定をもって有効性の 判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分によるプログラム等準 備金の積立て及び取崩しを前 提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算しており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 一部連結子会社の金利スワ ップについては特例処理の 要件を満たしているため、 特例処理を採用しておりま す。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、83,850百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(のれんの償却に関する事項) 従来、資産の部に計上された連結調整勘定の償却額と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より、販売費及び一般管理費並びに営業外収益にそれぞれ総額表示しております。</p> <p>これにより営業利益が361百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(有価証券) 連結子会社1社においては従来、 その他有価証券の時価のあるもの について、中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は部分資本 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によってあり ましたが、市場価格変動による損益 を損益計算書に影響させることなく その他有価証券の評価差額をすべて 資本の部に計上する原則的な方法に することにより、期間損益をより適 正に反映するため、当中間連結会計 期間より中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に変更いたしま した。これによる損益に与える影響は 軽微であります。 (連結子会社における売上高の純額 表示) 連結子会社東洋ネットワークサー ビス株式会社における通信回線ピリ ングサービスでは申請手続・支払事 務およびデータ還元まで一貫したサ ービス提供業務を行っております が、近年顧客環境の変化により新規 申請事務等が減少傾向にあり、支払 事務のみを中心とした事業へ変化し たこと、「情報サービス産業におけ る監査上の諸問題について」(日本 公認会計士協会 平成17年3月1 1日)及び「情報サービスにおける 財務・会計上の諸問題と対応のあり 方」(経済産業省 平成17年8月 11日)に鑑み、当中間連結会計期 間より、従来顧客からの受取代金と 第1種通信事業者に支払う代金を売 上高及び売上原価に総額表示する方 法から純額表示する方法へ変更して おります。この変更は、営業活動の 成果としての収益を明示し、営業実 態をより明瞭に表すためのものであ ります。この結果、従来の方法に比 較して売上高及び売上原価が3,032百 万円円減少しております。なお、この 変更による売上総利益、営業利益、 経常利益及び税金等調整前中間純利 益に与える影響はありません。</p>		<p>(有価証券) 連結子会社1社においては従来、 その他有価証券の時価のあるもの について、決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は部分資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によってありまし たが、市場価格変動による損益を損 益計算書に影響させることなくその 他有価証券の評価差額をすべて資本 の部に計上する原則的な方法にする ことにより、期間損益をより適正に 反映するため、当連結会計年度より 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により 算定)に変更いたしました。これによ る損益に与える影響は軽微でありま す。 (連結子会社における売上高の純額 表示) 連結子会社東洋ネットワークサー ビス株式会社における通信回線ピリ ングサービスでは申請手続・支払事 務およびデータ還元まで一貫したサ ービス提供業務を行っております が、近年顧客環境の変化により新規 申請事務等が減少傾向にあり、支払 事務のみを中心とした事業へ変化し たこと、「情報サービス産業におけ る監査上の諸問題について」(日本 公認会計士協会 平成17年3月1 1日)及び「情報サービスにおける 財務・会計上の諸問題と対応のあり 方」(経済産業省 平成17年8月 11日)に鑑み、当連結会計年度よ り、従来顧客からの受取代金と第1 種通信事業者に支払う代金を売上高 及び売上原価に総額表示する方法か ら純額表示する方法へ変更してあり ます。この変更は、営業活動の成果 としての収益を明示し、営業実態を より明瞭に表すためのものでありま す。この結果、従来の方法に比較し て売上高及び売上原価が5,926百万円 減少しております。なお、この変更 による売上総利益、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました、特別損失「固定資産売却損」(当中間連結会計期間 14百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました、特別損失「役員退職慰労引当金繰入額」(当中間連結会計期間 1百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、当中間会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました、特別損失「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間22百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました、営業外費用「社債費用」(当中間連結会計期間3百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は41,015百万円であります。</p> <p>2 担保資産 短期借入金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について76百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産にかかる国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 76百万円であります。</p> <p>4 保証債務 株式会社アグレックスおよびクオリカ株式会社が従業員の借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	建物及び構築物	31百万円	土地	7百万円	投資有価証券	165百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は43,610百万円であります。</p> <p>2 担保資産 短期借入金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 76百万円であります。</p> <p>4 保証債務 株式会社アグレックスおよびクオリカ株式会社が従業員の借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,488百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 90百万円</p>	建物及び構築物	30百万円	土地	7百万円	投資有価証券	167百万円	のれん	1,036百万円	負ののれん	2,524百万円	差引	1,488百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は42,484百万円であります。</p> <p>2 担保資産 短期借入金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 76百万円であります。</p> <p>4 保証債務 株式会社アグレックスおよびクオリカ株式会社が従業員の借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	建物及び構築物	30百万円	土地	7百万円	投資有価証券	178百万円
建物及び構築物	31百万円																									
土地	7百万円																									
投資有価証券	165百万円																									
建物及び構築物	30百万円																									
土地	7百万円																									
投資有価証券	167百万円																									
のれん	1,036百万円																									
負ののれん	2,524百万円																									
差引	1,488百万円																									
建物及び構築物	30百万円																									
土地	7百万円																									
投資有価証券	178百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	3,898百万円	賞与	868百万円	減価償却費	327百万円	賞与引当金繰入額	468百万円	退職給付費用	153百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置	116百万円	ソフトウェア	100百万円	その他	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	3,968百万円	賞与	879百万円	減価償却費	318百万円	のれん償却額	361百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	143百万円	建物及び構築物	81百万円	機械装置	34百万円	ソフトウェア	960百万円	その他	18百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>7,891百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	7,891百万円	賞与	2,209百万円	減価償却費	645百万円	賞与引当金繰入額	437百万円	退職給付費用	296百万円	役員退職慰労引当金繰入額	178百万円	建物	42百万円	機械装置	134百万円	ソフトウェア	158百万円	その他	29百万円
従業員給与	3,898百万円																																																											
賞与	868百万円																																																											
減価償却費	327百万円																																																											
賞与引当金繰入額	468百万円																																																											
退職給付費用	153百万円																																																											
建物及び構築物	14百万円																																																											
機械装置	116百万円																																																											
ソフトウェア	100百万円																																																											
その他	9百万円																																																											
従業員給与	3,968百万円																																																											
賞与	879百万円																																																											
減価償却費	318百万円																																																											
のれん償却額	361百万円																																																											
賞与引当金繰入額	489百万円																																																											
退職給付費用	143百万円																																																											
建物及び構築物	81百万円																																																											
機械装置	34百万円																																																											
ソフトウェア	960百万円																																																											
その他	18百万円																																																											
従業員給与	7,891百万円																																																											
賞与	2,209百万円																																																											
減価償却費	645百万円																																																											
賞与引当金繰入額	437百万円																																																											
退職給付費用	296百万円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	178百万円																																																											
建物	42百万円																																																											
機械装置	134百万円																																																											
ソフトウェア	158百万円																																																											
その他	29百万円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,324	1		45,325
合計	45,324	1		45,325
自己株式				
普通株式(注)2	9	0		9
合計	9	0		9

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	453	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 23,548百万円	現金及び預金勘定 25,967百万円	現金及び預金勘定 23,266百万円
有価証券勘定 2,008百万円	有価証券勘定 2,509百万円	有価証券勘定 2,208百万円
計 25,556百万円	計 28,476百万円	計 25,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 319百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 270百万円
現金及び現金同等物 25,237百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を越える債券等 699百万円	現金及び現金同等物 25,203百万円
	現金及び現金同等物 27,766百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,876</td> <td style="text-align: right;">8,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> <td style="text-align: right;">17,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	取得価額相当額	7,876	8,262	減価償却累計額相当額	5,463	6,017	中間期末残高相当額	2,413	2,245		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,340	17,479	減価償却累計額相当額	703	12,184	中間期末残高相当額	636	5,294	1年以内	3,325百万円	1年超	4,484百万円	合計	7,809百万円	支払リース料	1,961百万円	減価償却費相当額	1,632百万円	支払利息相当額	111百万円	未経過リース料		1年以内	106百万円	1年超	54百万円	合計	160百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td style="text-align: right;">6,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">619</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">634</td> <td style="text-align: right;">6,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	取得価額相当額	7,140	6,435	減価償却累計額相当額	3,787	3,600	中間期末残高相当額	3,353	2,835		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,254	14,830	減価償却累計額相当額	619	8,007	中間期末残高相当額	634	6,823	1年以内	3,087百万円	1年超	4,459百万円	合計	7,546百万円	支払リース料	1,825百万円	減価償却費相当額	1,639百万円	支払利息相当額	118百万円	未経過リース料		1年以内	18百万円	1年超	16百万円	合計	34百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">16,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">9,588</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	取得価額相当額	7,324	8,052	減価償却累計額相当額	4,022	5,030	期末残高相当額	3,302	3,022		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,233	16,611	減価償却累計額相当額	535	9,588	期末残高相当額	697	7,022	1年以内	3,216百万円	1年超	4,827百万円	合計	8,044百万円	支払リース料	3,654百万円	減価償却費相当額	3,425百万円	支払利息相当額	216百万円	未経過リース料		1年以内	107百万円	1年超	26百万円	合計	134百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	7,876	8,262																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	5,463	6,017																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	2,413	2,245																																																																																																																																				
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	1,340	17,479																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	703	12,184																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	636	5,294																																																																																																																																				
1年以内	3,325百万円																																																																																																																																					
1年超	4,484百万円																																																																																																																																					
合計	7,809百万円																																																																																																																																					
支払リース料	1,961百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,632百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	111百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	106百万円																																																																																																																																					
1年超	54百万円																																																																																																																																					
合計	160百万円																																																																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	7,140	6,435																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,787	3,600																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	3,353	2,835																																																																																																																																				
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	1,254	14,830																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	619	8,007																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	634	6,823																																																																																																																																				
1年以内	3,087百万円																																																																																																																																					
1年超	4,459百万円																																																																																																																																					
合計	7,546百万円																																																																																																																																					
支払リース料	1,825百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,639百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	118百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	18百万円																																																																																																																																					
1年超	16百万円																																																																																																																																					
合計	34百万円																																																																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	7,324	8,052																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,022	5,030																																																																																																																																				
期末残高相当額	3,302	3,022																																																																																																																																				
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	1,233	16,611																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	535	9,588																																																																																																																																				
期末残高相当額	697	7,022																																																																																																																																				
1年以内	3,216百万円																																																																																																																																					
1年超	4,827百万円																																																																																																																																					
合計	8,044百万円																																																																																																																																					
支払リース料	3,654百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	3,425百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	216百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	107百万円																																																																																																																																					
1年超	26百万円																																																																																																																																					
合計	134百万円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="97 409 525 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>17,981</td> <td>3,275</td> <td>21,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,401</td> <td>1,533</td> <td>12,935</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>6,580</td> <td>1,741</td> <td>8,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 689 525 779"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,307百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 857 525 947"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	17,981	3,275	21,256	減価償却累計額	11,401	1,533	12,935	中間期末残高	6,580	1,741	8,321	1年以内	3,754百万円	1年超	5,553百万円	合計	9,307百万円	受取リース料	1,906百万円	減価償却費	1,732百万円	受取利息相当額	207百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="528 409 956 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>10,301</td> <td>2,575</td> <td>12,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,269</td> <td>1,263</td> <td>7,532</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>4,032</td> <td>1,311</td> <td>5,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 689 956 779"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,043百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 857 956 947"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	10,301	2,575	12,876	減価償却累計額	6,269	1,263	7,532	中間期末残高	4,032	1,311	5,343	1年以内	2,560百万円	1年超	3,482百万円	合計	6,043百万円	受取リース料	1,572百万円	減価償却費	1,432百万円	受取利息相当額	139百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="959 409 1394 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>16,527</td> <td>3,157</td> <td>19,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,422</td> <td>1,658</td> <td>13,081</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,105</td> <td>1,498</td> <td>6,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 689 1394 779"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,425百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 857 1394 947"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	16,527	3,157	19,684	減価償却累計額	11,422	1,658	13,081	期末残高	5,105	1,498	6,603	1年以内	3,186百万円	1年超	4,238百万円	合計	7,425百万円	受取リース料	3,713百万円	減価償却費	3,355百万円	受取利息相当額	367百万円
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	17,981	3,275	21,256																																																																																			
減価償却累計額	11,401	1,533	12,935																																																																																			
中間期末残高	6,580	1,741	8,321																																																																																			
1年以内	3,754百万円																																																																																					
1年超	5,553百万円																																																																																					
合計	9,307百万円																																																																																					
受取リース料	1,906百万円																																																																																					
減価償却費	1,732百万円																																																																																					
受取利息相当額	207百万円																																																																																					
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	10,301	2,575	12,876																																																																																			
減価償却累計額	6,269	1,263	7,532																																																																																			
中間期末残高	4,032	1,311	5,343																																																																																			
1年以内	2,560百万円																																																																																					
1年超	3,482百万円																																																																																					
合計	6,043百万円																																																																																					
受取リース料	1,572百万円																																																																																					
減価償却費	1,432百万円																																																																																					
受取利息相当額	139百万円																																																																																					
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	16,527	3,157	19,684																																																																																			
減価償却累計額	11,422	1,658	13,081																																																																																			
期末残高	5,105	1,498	6,603																																																																																			
1年以内	3,186百万円																																																																																					
1年超	4,238百万円																																																																																					
合計	7,425百万円																																																																																					
受取リース料	3,713百万円																																																																																					
減価償却費	3,355百万円																																																																																					
受取利息相当額	367百万円																																																																																					

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間末 )

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,054	14,298	10,243
(2) 債券			
社債	705	705	0
(3) その他	409	682	273
計	5,169	15,686	10,517

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,682
投資事業有限責任組合等への出資持分	2,990
MMF等	2,008
計	16,681

( 当中間連結会計期間末 )

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	700	701	1
計	700	701	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,395	15,457	11,062
(2) 債券			
社債	700	696	3
計	5,095	16,154	11,059



3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	11,319
MMF等	1,809
投資事業有限責任組合等への出資持分	731
計	13,860

（前連結会計年度末）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,361	20,617	16,256
(2)債券			
社債	700	695	4
計	5,061	21,313	16,251

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	11,340
投資事業有限責任組合等への出資持分	3,204
MMF等	2,208
計	16,753

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、デリバティブ取引を行っておりますが、金利スワップの特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,000	1,000	7	7
合計		1,000	1,000	7	7

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,000	1,000	10	10
合計		1,000	1,000	10	10

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,748円69銭 1株当たり中間純利益 48円92銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 45円88銭	1株当たり純資産額 1,850円36銭 1株当たり中間純利益 43円11銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 41円24銭	1株当たり純資産額 1,887円63銭 1株当たり当期純利益 127円73銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 120円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	2,216	1,953	5,892
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,216	1,953	5,787
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			105
普通株主に帰属しない金額(百万円)			105
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,312	45,315	45,312
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後) 社債費用(税額相当額控除後)	11 12	8 2	20 14
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	11	35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債 ストックオプション	3,457 78	2,305 20	2,882 65
普通株式増加数(千株)	3,535	2,325	2,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 688,900株 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 1,131,200株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 344,700株 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 1,066,700株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 367,500株 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 1,091,800株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社の連結子会社である株式会社コーフィットは、平成18年10月に確定給付企業年金制度の一部を、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。	

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な係争中の案件

平成17年7月に、株式会社イーシステムが、当社に対してライセンス売買契約解除を原因とする損害賠償を請求する意思表示があった事を受けて、当社は、同年7月15日に当該損害賠償請求の債務不存在確認請求の提訴を、東京地方裁判所に行いました。

これに対し、同年8月25日に株式会社イーシステムは損害賠償金(464百万円)等の支払を求める反訴状を東京地方裁判所に提出していましたが、平成18年9月11日に同裁判所の裁判長の要請により、本件提訴と反訴は一本化されております。

なお、本件は現在係争中であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,831		14,836		7,511	
2 受取手形	4	190		232		228	
3 売掛金		26,624		30,080		34,201	
4 たな卸資産		4,532		6,011		3,475	
5 繰延税金資産		3,053		2,589		1,482	
6 その他		1,397		1,735		1,214	
7 貸倒引当金		178		91		52	
流動資産合計		44,450	34.2	55,394	40.6	48,061	35.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	17,139		16,500		16,787	
(2) 機械装置		1,421				1,672	
(3) 土地		6,480		6,480		6,480	
(4) その他		468		3,297		991	
有形固定資産合計		25,510	(19.7)	26,278	(19.2)	25,932	(18.9)
2 無形固定資産		3,255	(2.5)	2,030	(1.5)	2,845	(2.1)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,714		19,022		25,468	
(2) 関係会社株式		26,400		24,953		25,919	
(3) 差入保証金		4,303				4,345	
(4) 前払年金費用		1,255				1,239	
(5) その他		3,088		8,984		3,522	
(6) 貸倒引当金		85		122		52	
投資その他の資産合計		56,676	(43.6)	52,838	(38.7)	60,442	(44.0)
固定資産合計		85,443	65.8	81,147	59.4	89,220	65.0
資産合計		129,894	100.0	136,541	100.0	137,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		11,747		14,503		14,478		
2		1,800		1,400		1,800		
3				9,999				
4		3,928				4,680		
5		2,015				115		
6	3	519				1,220		
7		119				208		
8				331				
9				25				
10	3	1,587		8,941		1,242		
流動負債合計		21,716	16.7	35,199	25.8	23,745	17.3	
固定負債								
1		7,500		7,500		7,500		
2		9,999				9,999		
3		7,400		6,000		6,500		
4		1,490		1,996		3,737		
5		1,064		1,064		1,064		
6		491		386		526		
7		1,061		495		568		
固定負債合計		29,006	22.3	17,443	12.8	29,896	21.8	
負債合計		50,722	39.0	52,643	38.6	53,642	39.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		23,079	(17.8)			23,084	(16.8)	
1		22,407				22,412		
資本剰余金合計		22,407	(17.3)			22,412	(16.3)	
利益剰余金								
1		641				641		
2		25,072				25,072		
3		6,847				8,961		
利益剰余金合計		32,560	(25.1)			34,674	(25.3)	
土地再評価差額金		2,922	( 2.3)			2,922	( 2.1)	
その他有価証券評価 差額金		4,076	(3.1)			6,423	(4.6)	
自己株式		31	( 0.0)			32	( 0.0)	
資本合計		79,171	61.0			83,639	60.9	
負債・資本合計		129,894	100.0			137,281	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,086	(16.9)		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				22,414			
資本剰余金合計				22,414	(16.4)		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				641			
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金				28,050			
繰越利益剰余金				8,630			
利益剰余金合計				37,321	(27.3)		
4 自己株式				33	( 0.0)		
株主資本合計				82,789	60.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				4,032	(2.9)		
2 土地再評価差額金				2,922	( 2.1)		
評価・換算差額等 合計				1,109	0.8		
純資産合計				83,898	61.4		
負債純資産合計				136,541	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,047	100.0		52,997	100.0		102,714	100.0
売上原価	5		40,719	86.6		44,911	84.7		86,623	84.3
売上総利益			6,328	13.4		8,086	15.3		16,091	15.7
販売費及び一般管理費	5		5,232	11.1		5,208	9.8		9,936	9.7
営業利益			1,096	2.3		2,877	5.5		6,154	6.0
営業外収益	1		936	2.0		765	1.4		1,204	1.1
営業外費用	2		76	0.1		200	0.4		132	0.1
経常利益			1,956	4.2		3,441	6.5		7,226	7.0
特別利益	3		1,262	2.7		2,095	3.9		1,746	1.7
特別損失	4		85	0.2		967	1.8		1,264	1.2
税引前中間(当期)純利益			3,133	6.7		4,569	8.6		7,708	7.5
法人税、住民税及び事業税		1,764			2,230			1,564		
法人税等調整額		780	983	2.1	1,164	1,066	2.0	1,428	2,992	2.9
中間(当期)純利益			2,149	4.6		3,502	6.6		4,716	4.6
前期繰越利益			4,698						4,698	
中間配当額									453	
中間(当期)未処分利益			6,847						8,961	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					プログ ラム等 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	23,084	22,412	22,412	641	22	25,050	8,961	34,674	32	80,138
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1	1							3
剰余金の配当（注）							770	770		770
役員賞与（注）							85	85		85
プログラム等準備金の取崩し（注）					22		22			
別途積立金の積立て（注）						3,000	3,000			
中間純利益							3,502	3,502		3,502
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	1	1		22	3,000	330	2,647	1	2,650
平成18年9月30日 残高 （百万円）	23,086	22,414	22,414	641		28,050	8,630	37,321	33	82,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,423	2,922	3,500	83,639
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当（注）				770
役員賞与（注）				85
プログラム等準備金の取崩し （注）				
別途積立金の積立て（注）				
中間純利益				3,502
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	2,391		2,391	2,391
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,391		2,391	258
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,032	2,922	1,109	83,898

（注）平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（金利スワップの特例処理を採 用しております）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物及び車輛運搬具 定額法 機械装置及び器具備品 定率法</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却方法 市場販売目的のソフトウェア ソフトウェアの残高に見積売上高に 対する当期売上上の割合を乗じた金額 と、見積効用年数（3年）による定 額法によって計算した金額のいずれ が多い金額をもって償却しておりま す。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については実績繰入率に より、貸倒懸念債権等については個別 貸倒見積額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物及び車輛運搬具 同左 機械装置及び器具備品 同左</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却方法 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件 のうち、当中間会計年度末時点で将来の 損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合 理的に見積もることが可能なものについ ては、当下半年以降に発生が見込まれる 損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年 度における支給見込額の当中間会計期間 負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物及び車輛運搬具 同左 機械装置及び器具備品 同左</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却方法 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)税効果会計に係る会計基準 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)税効果会計に係る会計基準</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)税効果会計に係る会計基準</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、83,898百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円減少しております。 (企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおり、平成18年4月1日にT I S コンサルティング株式会社を吸収合併しました。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで独立掲記しておりました、固定負債「長期預り保証金」(当中間会計期間 133百万円)は、負債・資本合計の100分の5以下のため当中間会計期間より固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、有形固定資産「機械装置」(当中間会計期間 1,674百万円)は、資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、投資その他の資産「差入保証金」(当中間会計期間 4,526百万円)は、資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、投資その他の資産「前払年金費用」(当中間会計期間 1,253百万円)は、資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「未払費用」(当中間会計期間 4,202百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「未払法人税等」(当中間会計期間 2,399百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「未払消費税等」(当中間会計期間 600百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「預り金」(当中間会計期間 128百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

財務諸表に対する注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,868 百万円	20,473 百万円	19,708 百万円
2 圧縮記帳	当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物について76百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産にかかる国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 76百万円です。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円です。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円です。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	
4 中間期末日(期末日)満期手形の処理		中間会計期間末日満期日手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 71百万円	

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	百万円	百万円	百万円
受取利息	6	9	15
受取配当金	916	735	1,116
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	21	20	42
社債利息	26	23	47
社債費用	21	3	24
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	1,259	573	1,676
抱合せ株式消滅差益		1,480	
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	66	901	83
固定資産売却損	12	0	12
投資有価証券評価損	0	22	1
損害賠償金			1,000
5 減価償却実施額			
有形固定資産	890	1,047	1,872
無形固定資産	780	435	1,568

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 千株 )
普通株式	9	0		9
合計	9	0		9

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																						
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td style="text-align: right;">8,192</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)				取得価額相当額	4,960	2,111				減価償却累計額相当額	3,102	1,393				中間期末残高相当額	1,857	717					その他 (百万円)	合計 (百万円)				取得価額相当額	1,121	8,192				減価償却累計額相当額	661	5,158				中間期末残高相当額	459	3,034				1年以内	1,563百万円	1年超	1,742百万円	合計	3,305百万円	支払リース料	961百万円	減価償却費相当額	891百万円	支払利息相当額	63百万円	1年以内	43百万円	1年超	45百万円	合計	89百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td style="text-align: right;">8,262</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: right;">3,756</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)				取得価額相当額	5,666	1,737				減価償却累計額相当額	2,900	1,119				中間期末残高相当額	2,765	618					その他 (百万円)	合計 (百万円)				取得価額相当額	858	8,262				減価償却累計額相当額	485	4,506				中間期末残高相当額	372	3,756				1年以内	1,641百万円	1年超	2,183百万円	合計	3,824百万円	支払リース料	971百万円	減価償却費相当額	893百万円	支払利息相当額	75百万円	1年以内	18百万円	1年超	16百万円	合計	34百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,624</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)				取得価額相当額	5,624	1,897				減価償却累計額相当額	3,257	1,311				期末残高相当額	2,367	586					その他 (百万円)	合計 (百万円)				取得価額相当額	1,162	8,684				減価償却累計額相当額	756	5,325				期末残高相当額	405	3,359				1年以内	1,570百万円	1年超	1,899百万円	合計	3,469百万円	支払リース料	1,793百万円	減価償却費相当額	1,656百万円	支払利息相当額	117百万円	1年以内	32百万円	1年超	26百万円	合計	58百万円
	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)																																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	4,960	2,111																																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	3,102	1,393																																																																																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	1,857	717																																																																																																																																																																																																						
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	1,121	8,192																																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	661	5,158																																																																																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	459	3,034																																																																																																																																																																																																						
1年以内	1,563百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	1,742百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	3,305百万円																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	961百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	891百万円																																																																																																																																																																																																							
支払利息相当額	63百万円																																																																																																																																																																																																							
1年以内	43百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	45百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	89百万円																																																																																																																																																																																																							
	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)																																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	5,666	1,737																																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	2,900	1,119																																																																																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	2,765	618																																																																																																																																																																																																						
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	858	8,262																																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	485	4,506																																																																																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	372	3,756																																																																																																																																																																																																						
1年以内	1,641百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	2,183百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	3,824百万円																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	971百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	893百万円																																																																																																																																																																																																							
支払利息相当額	75百万円																																																																																																																																																																																																							
1年以内	18百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	16百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	34百万円																																																																																																																																																																																																							
	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)																																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	5,624	1,897																																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	3,257	1,311																																																																																																																																																																																																						
期末残高相当額	2,367	586																																																																																																																																																																																																						
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	1,162	8,684																																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	756	5,325																																																																																																																																																																																																						
期末残高相当額	405	3,359																																																																																																																																																																																																						
1年以内	1,570百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	1,899百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	3,469百万円																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	1,793百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,656百万円																																																																																																																																																																																																							
支払利息相当額	117百万円																																																																																																																																																																																																							
1年以内	32百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	26百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	58百万円																																																																																																																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間会計期間末残高相当額であります。なお、借手側の残高は同額であり、上記の借手側の注記未経過リース料中間会計期間末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	15百万円	1年超	0百万円	合計	16百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高は同額であり、上記の借手側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	6百万円	1年超	- 百万円	合計	6百万円
1年以内	15百万円																			
1年超	0百万円																			
合計	16百万円																			
1年以内	0百万円																			
1年超	- 百万円																			
合計	0百万円																			
1年以内	6百万円																			
1年超	- 百万円																			
合計	6百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,270	9,602	4,332
合計	5,270	9,602	4,332

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,270	9,740	4,470
合計	5,270	9,740	4,470

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,270	9,797	4,527
合計	5,270	9,797	4,527

( 企業結合等関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称 T I S コンサルティング株式会社

事業内容 ERP, SCMを活用した業務改革コンサルティング及びBPO 他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、T I S コンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

T I S 株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

T I S コンサルティング株式会社にて培ってきた経験・実績・知識・ノウハウ及びシステムコンサルティング力を基に、T I S グループの幅広い顧客基盤に対して積極的に展開していくことにより、事業の拡大を図る事を目的としております。

合併期日

平成18年 4 月 1 日

その他

100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

なお、T I S コンサルティング株式会社より受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社の株式の帳簿価格との差額1,480百万円を、特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上していません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社と当社の100%出資子会社であるT I Sコンサルティング株式会社は、平成18年2月13日開催の当社取締役会において、また、平成18年2月27日開催のT I Sコンサルティング株式会社の合併契約書承認株主総会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成18年4月1日付で簡易合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>今回の合併により経営体制を一元化することで、T I Sコンサルティング株式会社が保有するシステムコンサルティング力を、当社及びグループのドミナント分野であるクレジットカード、組立系製造業を始めとする事業基盤の中で、更に拡充します。</p> <p>また、当社のアウトソーシングに係るノウハウを、T I Sコンサルティング株式会社の顧客基盤である化学業界を始めとするプロセス系製造分野に拡大します。</p> <p>さらに、金融庁を中心に法案制定中の「日本における財務報告に係る内部統制の経営者評価並びに同評価に対する監査の導入」、いわゆる日本版企業改革法(日本版SOX法)では、コーポレートガバナンス、全社的なリスク管理を実施するためのIT統制が注目されており、特にERPに対する需要が拡大すると期待されます。T I Sコンサルティング株式会社及び当社が提供するS A P、Oracle.EBS等に代表されるERPシステムのシステムコンサルティング、システム構築ノウハウ、ナレッジを有機的に結合することで、日本版SOX法に係るニーズの高まりに、積極的に貢献していきたいと考えております。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、T I Sコンサルティング株式会社は解散します。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>(3) その他 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 当社は、合併期日においてT I S コンサルティング株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(5) T I S コンサルティング株式会社の平成18年3月期の経営成績および財務状態</p> <table border="1" data-bbox="986 678 1362 900"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> </tr> </tbody> </table>	(百万円)		売上高	4,417	当期純利益	418	資本金	350	株主資本	2,090	総資産	2,864
(百万円)														
売上高	4,417													
当期純利益	418													
資本金	350													
株主資本	2,090													
総資産	2,864													

(2) 【その他】

決算日後の状況

第36期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）中間配当については、平成18年11月8日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	453百万円
(ロ) 1株当たりの金額	10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

重要な係争中の案件

平成17年7月に、株式会社イーシステムが、当社に対してライセンス売買契約解除を原因とする損害賠償を請求する意思表示があった事を受けて、当社は、同年7月15日に当該損害賠償請求の債務不存在確認請求の提訴を、東京地方裁判所に行いました。

これに対し、同年8月25日に株式会社イーシステムは損害賠償金(464百万円)等の支払を求める反訴状を東京地方裁判所に提出していましたが、平成18年9月11日に同裁判所の裁判長の要請により、本件提訴と反訴は一本化されております。

なお、本件については現在係争中であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年11月8日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

T I S 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T I S株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

T I S 株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T I S株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はのれん及び負ののれんの償却額の表示方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ユーフィットは、平成18年10月に退職給付制度を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

T I S 株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T I S株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

T I S 株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T I S株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。